

# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 木下 秀明

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	161,924	7.8	2,053	36.1	2,408	20.1
17年 3月期	175,641	22.9	3,214	-	3,014	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,563	17.6	14.62	-	6.4	1.3	1.5
17年 3月期	3,110	-	17.73	-	8.5	1.7	1.7

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 175,344,884 株 17年 3月期 175,448,961 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	3.00	0.00	3.00	525	20.5	1.3
17年 3月期	3.00	0.00	3.00	526	16.9	1.4

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	177,301	41,969	23.7	239.43
17年 3月期	187,682	38,057	20.3	216.97

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 175,288,986 株 17年 3月期 175,401,017 株

期末自己株式数 18年 3月期 403,553 株 17年 3月期 291,522 株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 65,000	百万円 0	百万円 0	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	185,000	3,000	3,000	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 11銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照願います。

## 比較貸借対照表

区分	第50期 (平成17年3月31日)		第51期 (平成18年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金預金	39,727		22,104		17,622
2 受取手形	152		50		101
3 完成工事未収入金	32,841		21,625		11,215
4 未成工事支出金	60,206		70,392		10,185
5 短期貸付金	3,168		7,004		3,835
6 前払費用	117		101		15
7 繰延税金資産	1,507		1,069		437
8 未収入金	8,475		11,394		2,918
9 その他流動資産	1,646		2,155		508
10 貸倒引当金	3,392		2,742		650
流動資産合計	144,451	77.0	133,155	75.1	11,295
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	14,395		14,410		
減価償却累計額	8,369	6,025	8,795	5,614	411
2 構築物	910		910		
減価償却累計額	735	174	758	151	23
3 機械装置	345		298		
減価償却累計額	323	21	283	14	6
4 車両運搬具	48		43		
減価償却累計額	31	16	29	13	3
5 工具器具・備品	1,476		1,348		
減価償却累計額	1,308	167	1,211	137	30
6 土地		13,494		12,647	847
7 建設仮勘定		-		10	10
有形固定資産合計	19,901	10.6	18,589	10.5	1,312
(2) 無形固定資産					
1 借地権	14		14		-
2 ソフトウェア	594		652		57
3 技術使用権	8		4		4
4 施設利用権	27		23		3
5 電話加入権	16		15		0
6 無形固定資産仮勘定	75		64		10
無形固定資産合計	737	0.4	774	0.4	37
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	5,562		7,358		1,795
2 関係会社株式	12,777		14,637		1,860
3 出資金	53		30		23
4 関係会社出資金	681		685		4
5 長期貸付金	1,431		208		1,223
6 従業員長期貸付金	5		1		4
7 長期滞留債権	2,889		1,772		1,117
8 長期前払費用	16		16		0
9 長期繰延税金資産	1,029		177		852
10 その他投資等	1,786		1,966		179
11 貸倒引当金	3,642		2,072		1,569
投資その他の資産合計	22,592	12.0	24,781	14.0	2,189
固定資産合計	43,230	23.0	44,146	24.9	915
資産合計	187,682	100.0	177,301	100.0	10,380

区分	第50期 (平成17年3月31日)		第51期 (平成18年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	875		661		214
2 工事未払金	29,932		19,007		10,925
3 短期借入金	14,009		11,002		3,007
4 一年内償還社債	-		1,000		1,000
5 未払金	555		258		297
6 未払費用	672		550		121
7 未払法人税等	61		245		183
8 未成工事受入金	68,622		76,428		7,805
9 預り金	9,410		3,171		6,239
10 前受収益	3		2		1
11 賞与引当金	164		207		43
12 完成工事補償引当金	139		106		33
13 工事損失引当金	1,627		1,135		492
14 その他流動負債	334		1,160		826
流動負債合計	126,411	67.3	114,937	64.8	11,473
固定負債					
1 社債	3,000		2,000		1,000
2 長期借入金	17,946		15,866		2,080
3 退職給付引当金	2,050		2,280		229
4 役員退任慰労引当金	150		165		15
5 修繕引当金	59		79		19
6 その他固定負債	6		2		3
固定負債合計	23,213	12.4	20,394	11.5	2,819
負債合計	149,624	79.7	135,332	76.3	14,292
<b>(資本の部)</b>					
資本金	13,017	6.9	13,017	7.4	-
資本剰余金					
1 資本準備金	3,254		3,254		-
2 その他資本剰余金					
(1)資本金及び資本準備金 減少差益	12,338		12,338		
(2)自己株式処分差益	1		2		1
資本剰余金合計	15,593	8.3	15,594	8.8	1
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1)海外投資等損失準備金	22		12		
(2)配当準備積立金	1,210		1,210		
(3)為替変動準備金	1,000		1,000		
(4)別途積立金	2,000		4,000		1,990
2 当期末処分利益					
	4,154		4,202		47
利益剰余金合計	8,387	4.5	10,424	5.9	2,037
その他有価証券評価差額金	1,117	0.6	3,050	1.7	1,933
自己株式	58	0.0	118	0.1	59
資本合計	38,057	20.3	41,969	23.7	3,912
負債資本合計	187,682	100.0	177,301	100.0	10,380

## 比較損益計算書

区分	第50期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		第51期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
完成工事高		175,641	100.0		161,924	100.0	13,717
完成工事原価		163,937	93.3		151,226	93.4	12,710
完成工事総利益		11,703	6.7		10,697	6.6	1,006
販売費および一般管理費		8,489	4.9		8,644	5.3	154
営業利益		3,214	1.8		2,053	1.3	1,160
営業外収益							
1 受取利息	1,028			993			
2 有価証券利息	50			55			
3 受取配当金	188			313			
4 雑収入	98	1,365	0.8	148	1,510	0.9	145
営業外費用							
1 支払利息	1,030			818			
2 為替差損	341			202			
3 雑支出	192	1,564	0.9	134	1,155	0.7	409
経常利益		3,014	1.7		2,408	1.5	606
特別利益							
1 投資有価証券売却益	-			860			
2 過去勤務債務等償却益	247	247	0.1	-	860	0.5	612
特別損失							
1 前期損益修正損	157			-			
2 固定資産除却損	100			-			
3 減損損失	-			434			
4 投資有価証券評価損	130			30			
5 子会社支援損失	125			-			
6 子会社整理損失	-	512	0.2	214	679	0.4	166
税引前当期純利益		2,749	1.6		2,589	1.6	160
法人税、住民税および事業税	23			56			
法人税等調整額	338	361	0.2	82	25	0.0	387
当期純利益		3,110	1.8		2,563	1.6	547
前期繰越利益		1,043			1,638		594
当期未処分利益		4,154			4,202		47

## 利益処分案

第50期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)			第51期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		
区分	金額(百万円)		区分	金額(百万円)	
当期末処分利益の処分			当期末処分利益の処分		
当期末処分利益		4,154	当期末処分利益		4,202
任意積立金取崩額			任意積立金取崩額		
海外投資等損失準備金取崩額	9	9	海外投資等損失準備金取崩額	6	6
		4,164			4,208
利益処分量			利益処分量		
株主配当金	526		株主配当金	525	
任意積立金			任意積立金		
別途積立金	2,000	2,526	別途積立金	2,000	2,525
次期繰越利益		1,638	次期繰越利益		1,682
その他資本剰余金の処分			その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金			その他資本剰余金		
資本及び資本準備金 減少差益	12,338		資本及び資本準備金 減少差益	12,338	
自己株式処分差益	1	12,339	自己株式処分差益	2	12,340
合計		12,339	合計		12,340
その他資本剰余金処分量		-	その他資本剰余金処分量		-
その他資本剰余金 次期繰越額			その他資本剰余金 次期繰越額		
資本金及び資本準備金 減少差益	12,338		資本金及び資本準備金 減少差益	12,338	
自己株式処分差益	1	12,339	自己株式処分差益	2	12,340
合計		12,339	合計		12,340

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりである。
  - 1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
  - 2) 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - 3) その他有価証券  
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
3. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
4. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりである。
  - 1) 有形固定資産  
定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備  
を除く）および賃貸事業用建物については定額法によっている。
  - 2) 無形固定資産  
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期  
間（5 年間）による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効  
期間（3 年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に  
基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取  
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額 50 億円  
以上かつ工期 18 ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事  
進行基準による完成工事高は、108,930 百万円である。

7. 重要な引当金の計上方法は、次のとおりである。

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（3,631 百万円）については、15 年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

なお、当社は平成 17 年 6 月 28 日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当期末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。

6) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。

7) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

## 8. 外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

## 9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 10. ヘッジ会計の方法

### 1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。

### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象

外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

### 3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。

### 4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

## 11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 会計処理の変更

### 1. 完成工事高計上基準

従来、契約金額 50 億円以上かつ工期 2 年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当期の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額 50 億円以上かつ工期 18 ヶ月超の工事に変更した。

この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施工実態を期間損益に、より適切に反映させるため



に行ったものである。

この結果、当期においては、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が 790 百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 96 百万円増加している。

## 2. 固定資産の減損

当期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。これにより税引前当期純利益は 434 百万円減少している。

なお、減価償却を行う有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に合算している。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。
3. 子会社に対する金銭債権債務

	(第50期)	(第51期)
長期金銭債権	233百万円	223百万円
短期金銭債権	1,952百万円	6,262百万円
短期金銭債務	3,724百万円	1,700百万円

4. 担保に供している資産

	(第50期)	(第51期)
完成工事未収入金	6,704百万円	4,429百万円
建物	4,845百万円	3,847百万円
土地	9,950百万円	8,055百万円
計	21,500百万円	16,333百万円

5. 保証債務および保証予約

	(第50期)	(第51期)
	13,415百万円	15,243百万円

6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(第50期末8行、第51期末8行)と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	(第50期)	(第51期)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	- 百万円	2,040百万円
差引額	10,000百万円	11,960百万円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

	(第50期)	(第51期)
	1,118百万円	3,051百万円

### (損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 子会社との取引高

	(第50期)	(第51期)
完成工事高	651百万円	699百万円
仕入高	21,118百万円	10,303百万円
営業取引以外の取引高	246百万円	189百万円

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 有価証券関係

第50期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)  
・子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,646	1,388
	257	1,646	1,388

第51期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)  
・子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,866	1,608
	257	1,866	1,608

## 税効果会計関係

(単位 百万円)

第50期 (平成17年3月31日現在)	第51期 (平成18年3月31日現在)																																				
<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,536</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成17年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、4,574百万円である。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,209	退職給付引当金損金 算入限度超過額	774	工事損失引当金	588	投資有価証券評価差額	262	その他	382	繰延税金資産合計	3,218	その他有価証券評価差額金	678	海外投資等損失準備金 繰入額	3	繰延税金資産の純額	2,536	<p>1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>残工事見積計上額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,246</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、3,711百万円である。</p>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	934	繰越外国税額	615	工事損失引当金	410	残工事見積計上額	393	その他	779	繰延税金資産合計	3,133	その他有価証券評価差額金	1,886	海外投資等損失準備金 繰入額	1	繰延税金資産の純額	1,246
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,209																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	774																																				
工事損失引当金	588																																				
投資有価証券評価差額	262																																				
その他	382																																				
繰延税金資産合計	3,218																																				
その他有価証券評価差額金	678																																				
海外投資等損失準備金 繰入額	3																																				
繰延税金資産の純額	2,536																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	934																																				
繰越外国税額	615																																				
工事損失引当金	410																																				
残工事見積計上額	393																																				
その他	779																																				
繰延税金資産合計	3,133																																				
その他有価証券評価差額金	1,886																																				
海外投資等損失準備金 繰入額	1																																				
繰延税金資産の純額	1,246																																				
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の対象外とした一時差異等</td> <td style="text-align: right;">62.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>差引適用税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.1</td> </tr> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	0.4	繰延税金資産の対象外とした一時差異等	62.7	その他	2.3	差引適用税率	13.1	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の対象外とした一時差異等</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>差引適用税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.0</td> </tr> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	0.3	繰延税金資産の対象外とした一時差異等	40.7	その他	5.7	差引適用税率	1.0				
	%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																				
住民税均等割額	0.4																																				
繰延税金資産の対象外とした一時差異等	62.7																																				
その他	2.3																																				
差引適用税率	13.1																																				
	%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																				
住民税均等割額	0.3																																				
繰延税金資産の対象外とした一時差異等	40.7																																				
その他	5.7																																				
差引適用税率	1.0																																				

## 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
第 50 期  ( 平成 16年 4月1 日か ら  平成 17年 3月3 1日 まで )	海 外	化学肥料プラント	42,502	17,766	60,268	31,327	28,687
		石油化学プラント	45,211	18,956	64,168	34,739	27,507
		石油精製プラント	15,601	393	15,995	9,092	6,701
		エネルギー関連 プラント	193,082	64,398	257,481	55,672	197,008
		一般製造設備関連	4,537	4,343	8,881	4,090	4,749
		IT関連	73	-	73	72	0
		その他	878	1,477	2,355	1,017	946
	小 計	301,887	107,335	409,222	136,013	265,600	
	国 内	石油化学プラント	15,989	17,378	33,368	15,700	17,619
		石油精製プラント	4,468	2,416	6,884	4,787	2,079
		エネルギー関連 プラント	7,440	18,304	25,745	2,724	23,000
		一般製造設備関連	7,985	5,165	13,151	11,461	1,687
		IT関連	937	10,076	11,014	4,087	6,724
		その他	56	322	379	299	69
小 計	36,879	53,663	90,543	39,060	51,182		
合 計	22,051	-	-	-	12,549		
合 計	338,766	160,999	499,765	175,074	316,783		
第 51 期  ( 平成 17年 4月1 日か ら  平成 18年 3月3 1日 まで )	海 外	化学肥料プラント	28,687	4,094	32,782	15,204	9,738
		石油化学プラント	27,507	57,347	84,854	18,745	56,737
		石油精製プラント	6,701	51,404	58,106	3,229	54,233
		エネルギー関連 プラント	197,008	37,359	234,367	77,482	151,079
		一般製造設備関連	4,749	5,582	10,331	3,407	6,932
		IT関連	0	-	0	-	-
		その他	946	1,257	2,203	971	1,234
	小 計	265,600	157,045	422,646	119,041	279,955	
	国 内	石油化学プラント	17,619	25,212	42,832	19,355	23,470
		石油精製プラント	2,079	18,072	20,152	1,632	18,517
		エネルギー関連 プラント	23,000	1,551	24,551	7,954	12,916
		一般製造設備関連	1,687	4,538	6,226	3,791	2,433
		IT関連	6,724	3,981	10,705	9,186	1,519
		その他	69	1,057	1,126	431	695
小 計	51,182	54,413	105,595	42,351	59,553		
合 計	12,549	-	-	-	4,257		
合 計	316,783	211,458	528,241	161,392	339,509		

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第50期 5,213百万円、第51期 5,927百万円)が含まれている。
3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第50期 2,695百万円、第51期 33,267百万円)を控除している。
4. 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第50期 567百万円、第51期 531百万円)は、不動産事業の売上高である。